

4-2 産学連携による教育支援の振興及び推進

<事業計画>

社会の信頼に応えられる情報系分野の人材育成を推進するため、大学、産業界の双方が「産学連携人材ニーズ交流会」を通じて人材教育の役割・目標などの理解・認識を拡げ深めるとともに、産学連携による教育課程及び教育実践の点検評価の探求、課題解決に向けた実現可能な連携プログラムをとりまとめ、実施環境を構築・運営する。

<事業の実施状況>

事業の実施は、「産学連携プロジェクト推進委員会」を継続設置して、情報系分野を対象とした産学連携人材ニーズ交流会の企画・実施及び産学連携のマッチングを中心に対応するとともに、情報系人材に求められる学習到達度の意識合わせを行うため、情報教育研究委員会情報専門教育分科会の協力を得て展開した。以下に、委員会及び産学連携人材ニーズ交流会の活動について報告する。

産学連携プロジェクト推進委員会

平成23年8月25日、12月24日に小委員会、24年1月24日に委員会を開催し、延べ17名（平均6名）が出席して、産学連携人材ニーズ交流会の企画及び実施を展開した。なお、開催計画のとりまとめに際しては、24年1月11日の理事会での意見を踏まえて対応した。

(1) 産学連携人材ニーズ交流会の企画

情報通信系の到達目標の他にコンテンツ系の到達目標についてマッチングを行い、情報系分野の学士力の意識合わせを行うとともに、教員のインターンシップ実現を目指して企業との具体的な条件合わせを行い、実施に踏み切るための取り組みを展開することにした。また、新しい企画として、ICTが産業技術のイノベーションの核となることの重要性、新しい成長分野の創造に不可欠な分野であることなど、学生に産業界の考えや今後の課題などを幅広く理解できるようにするための「社会スタディの場」の可能性について協議することにした。とりわけ、「社会スタディの場」については、情報通信技術が社会の原動力になることの重要性を理解いただくため、金融関係、医療関係、組み込み関係などの業界から情報通信技術の活用について今後の方向性を情報提供願ひ、学生に早い段階から日本のITソフト力を高めることに関心を持たせることを提案することにした。単位履修という授業ではなく、志のある学生、高校生を対象とし、ネット配信して高校側に教科「情報」を教育することの理解を呼びかけるとともに、教科「情報」が大学入試センタ試を験や大学入試で取り上げられることを期待している。以上の方針を踏まえて、理事会での意見を参考に以下の通り開催計画をとりまとめた。

第3回産学連携人材ニーズ交流会（情報系分野）

開催要項

日 時：平成24年3月7日（水）13：30～17：00

場 所：新宿住友ホール：東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビルB1

地下鉄大江戸線「都庁前駅」A6出口直結 各社線「新宿駅」徒歩7～9分

1. 開催趣旨

本協会では、人材育成に対する大学と企業等のミスマッチの解決に向け、産学関係者

が相互に意見交流を行う産学連携の仕組みづくりに取り組んでおります。平成23年3月の第2回産学連携人材ニーズ交流会（情報系分野）では、大学と産業界の双方で産学連携の意義についての賛同は得られましたが、具体的な連携を議論するところまでは至りませんでした。そこで、第3回産学連携人材ニーズ交流会では、人材育成に対する大学と企業等のミスマッチの解決に向けた双方の意識合わせを行い、連携の実現に向けた以下の取り組みの議論を進めたいと考えております。一つは人材育成の目標・水準、求める人材像について、産学関係者が意見交流する場づくり、二つは実現可能なテーマで大学と企業が連携を具体化して取組むための実施に向けた検討を行う予定としております。

2. プログラム

13:30 開会挨拶 向 殿 政 男 氏（私立大学情報教育協会会長）

13:40 情報系人材教育についての意識合わせ

（情報系人材に求められる学習到達度について、「情報コンテンツ・サービス系」教育を取り上げ、事前アンケートを踏まえた意見交換の中で意識合わせを行います。）

13:55 大学と企業のマッチングに向けた取り組みについて

（産学連携マッチングの状況を報告し、さらにマッチングの対象を拡大するために今回の事前アンケートを踏まえ、実現に向けた調整等について説明します。）

14:05 産学連携戦略について

（産学連携を本格的に展開するための具体的なイメージについて理解を深めます。第一は、大学教員向けの戦略として、産業界の目指す方向、社員教育の実情と大学教育への要望等を製造、情報、金融・保険等の4社から情報を活用している現場状況を報告し、連携を積極的に進めるための教員向けのアイデアについて、大学と企業双方で確認します。第二は、学生を対象とした連携として、情報関連産業の将来性や社会的役割、雇用の実態などの現場情報を学ぶ機会を提供するため、「社会スタディの場」の構築について、本協会から提案します。）

15:35 産学連携事業の戦術に向けての討議

（教員向けの産学連携及び学生を対象にした産学連携を実現するために、上記の報告及び事前アンケートを踏まえ、実施段階に向けた意見交流を行います。）

16:35 IT人材育成強化加速事業について説明

（経済産業省の委託を受けて情報処理推進機構が推進している、「IT人材育成強化加速事業、産学連携IT人材育成プラットフォーム」の推進状況を報告いただきます。）

16:50 まとめ、総括

17:00 閉会

17:30 情報交流会 47階 新宿住友ビルスカイルーム会議室「Room 2」（無料）

（2）産学連携のマッチング

過去2回の産学連携人材ニーズ交流会を通じて、情報系分野の連携を実際に進めるための検討を行い、本協会としての関与の在り方について次のように決定した。

- ① 連携を希望する大学と企業の仲介を行うため、連携条件の整理及び調整を行う。
- ② 連携を普及するため、連携の活動内容・成果・課題などをとりまとめて公表する。
- ③ 連携に伴う実費経費は当事者間で負担する。

- ④ 連携の希望調査を24年3月までに実施し、実現に向けたマッチングを始める。
- ⑤ 連携の内容は、「大学教員の現場研修の受け入れ」「大学教育に対する支援」「大学から受けた協力・支援」とした。

以上の方針に沿って、24年3月までに連携の希望調査を実施したところ、大学の希望と企業の希望が比較的多いのは、教員のインターンシップと言われる「大学教員の現場研修の受け入れ」であった。

具体的には、「学びの動機付けを行うための教員の現場研修」では10大学の要請に対して5企業からの支援、また、「キャリア形成支援の教育力向上に向けた現場研修」では9大学に対して6企業から支援提供。「最新の現場情報・技術情報・技能情報の振り返りの研修」では7大学に対して3企業であった。なお、「大学教育に対する支援」では、「現場情報・実務情報の紹介などの支援」に8大学の希望に対して4企業、「人間力を高めるキャリア形成教育の支援」に9大学の希望に対して4企業であった。大学からのリカレント教育の提供、企業の人材育成への協力・支援に対して、大学からは9から8大学の支援提供があったが、企業の受け入れは2社とニーズが低かった。調査結果の詳細は、巻末のⅢ. 事業報告の附属明細書【2-10】を参照されたい。当面は、大学と企業とのニーズが多い、教員のインターンシップを優先して、24年度実施に向け、準備することになった。

(3) 情報系人材に求められる到達目標の作成

22年度の産学連携ニーズ交流会で情報通信系教育の到達目標について意識合わせしたことに続き、23年度ではコンテンツ・サービス系教育の到達目標のマッチングを行うことになり、情報教育研究委員会情報専門教育分科会の協力を得て、学習成果の到達目標を作成した上で、産学連携ニーズ交流会の参加者に提案し、3月7日の交流会前にアンケートを行い、事前に意見を求めた。詳細は、巻末のⅢ. 事業報告の附属明細書【2-4】を参照されたい。

(4) 産学連携人材ニーズ交流会の実施結果

- ① 68大学99名、企業23社43名、経済産業省1名、情報処理推進機構1名の合せて144名が参加した。
- ② コンテンツ・サービス系教育の到達目標については、「使う側に必要な力」「作る側に必要な力」が混在しているのではないかと意見があった。作る側だけの論理でなく、利用する側の立場で企画・政策することが必然であること、芸術的感性をどこまでどのように教育するのかという課題はあるが、企画・製作に欠かせない要素であるため、大学が実情に合わせて活用できるよう、到達目標の表現をさらに工夫し、教育方法などのモデルを加えて最終的な指針を検討することにした。
- ③ 大学と企業のマッチングに向けた取り組みは、昨年は5大学、4企業であったが、23年度は15大学、7企業に増えており、6割が「大学教員の現場研修」の希望であることが判明した。「大学教員の現場研修」に絞って条件合わせとマッチングの仲介を行い、実現を目指すことにした。
- ④ 大学教員にICTを活用している企業現場を理解いただくため、産業界の目指す方向、各社の社員教育と大学教育への要望について、情報、保険、自動車、エ

エネルギーに関係する企業から報告を受け、今後の動向などについて理解を深めた。

- ⑤ 「社会スタディの場」の構想について、日本の未来に立ち向かう志のある大学生、高校生を対象に世界の動き、産業界の将来像・社会的役割・今後の課題などの情報を提供し、国・社会の発展にICTが原動力になっていくことに気づきを与える機会を提供するもので、約144名に意思表示を求めたところ、概ね8割から賛同があった。構想の詳細は、巻末のⅢ. 事業報告の附属明細書【2-10】を参照されたい。

- ⑥ 全体討議では、教員のインターンシップを実施すること、大学と企業がお互いに役割を分担して人材育成を担うため、今後も人材ニーズ流会を継続していくこと、社会スタディの場の構築を25年度実施に向けて準備することを確認した。

また、企業側の意見として、大学の学習内容の状況が外部から見えにくいので工夫の必要があること。単位取得で何を教育して、何ができるようになったのかが明確になるよう教育情報の公表も含めて大学の課題として受け止めることにした。

PBLによるプロジェクト型教育を積極化する中で、失敗してもやり遂げる体験を教育で実践すること、学習成果報告会などへの学外関係者の参加などについて意見交流があった。詳細は、巻末のⅢ. 事業報告の附属明細書【2-10】を参照されたい。

